

移動人口の経済的社会的特性

伊藤達也

目次

- 1 はじめに
- 2 分析の方法
- 3 対象地域の概要
- 4 調査対象地域の範囲とその社会階層
- 5 社会的地位による地域移動性
- 6 移動理由
- 7 学歴と社会階層
- 8 最近5年間の転入者
- 9 移動による経済的・社会的地位の変化
- 10 要約

1 はじめに

戦後の人口移動は、昭和30年代後半の高度経済成長にともない量的に増大した。その特徴は、まず東京・大阪・名古屋を中心とする大都市圏への人口集中である。この大都市圏への人口集中にともない、これらの大都市圏の範囲は都道府県域を越えた広がりをもつにいたった。また最近になってこうした既成大都市圏以外にも人口増加の県が増えたり、大都市圏から非大都市圏への人口移動も量的に増加の傾向がみられる¹⁾。人口問題研究所は、このような最近の動向を分析するため昭和46年度に全国的な実地調査を実施した²⁾。

この報告は、地域間を移動する人口を、移動する地域と、移動する人の経済的・社会的地位の2つの側面から分析しようとした。いいかえると、地域間を移動する人には、どの地域へ移動しても同じような働きをする部分（社会的地位）と、またそれぞれの地域に対応した部分とがあり、そしてこの2つが移動する人にどのような役割をしているのかを明らかにしようとするものである。

- 1) 本誌所載の前掲、岡崎陽一稿「地域間人口移動の動向」に、地域間人口移動の年次的推移の詳細が記されている。
- 2) 調査名「人口分布変動と地域経済との関係に関する調査」。調査参加者—黒田俊夫人口移動部長（現人口政策部長）、岡崎陽一移動科長、内野澄子主任研究官、須田トミ移動科員、清水浩昭分布科員、若林敬子分布科員および筆者の計7名。調査時期—昭和45年度に予備調査をかねて広島県で調査をおこない、昭和46年度に次の8地域において調査した。調査対象地域—青森県、宮城県、埼玉県、首都圏、広島県、福岡県、長崎県および鹿児島県。

調査結果は、年報、機関誌（人口問題研究）等の一部発表されている。

なお、この調査を実施するにあたって研究所の庶務課員および都県の関係者各位の協力を得た。とくに上西富治課長補佐には調査の膨大な事務を担当していただきここに記して感謝の意を表す。

2 分析の方法

「地域間を移動する人には、どの地域へ移動する場合にも共通する部分とそれぞれの地域に対応した部分とがあるのではないか」という仮説を、移動する人に対して「社会的地位」という概念を用いることによって、またその移動の地域性によって移動人口の内容を解明しようとした。

(1) 社会的地位

「社会的地位」に関して社会学の分野で多くの研究がなされている³⁾。今回は社会的地位を作業仮説的に区分し、これによって区分された人々の集団を社会階層と呼ぶことにする⁴⁾。

社会的地位が、人間と社会との結びつきの諸関係の総体をあらわす概念であり、地域間移動も人間の社会的生活の1つのあらわれと考えられるからである。また今回の報告は、移動者の内容を明らかにするのが目的であり、調査結果による社会的地位の検討は今後の課題とした。

地域移動をみる際に「社会的地位」に関してつぎの2つの側面を取り上げた。まず社会的地位の制限についてであり、つぎに社会的地位による移動のチャンネルについてである。社会的地位の制限とは、いくつかの社会的地位を獲得するにはいくつかの必要な諸条件があつて、誰でも自由にとつていう具合にはいかないという点である。例えば、農業を営む場合に生産手段としての土地を第1に必要としているが、自立できる耕地を自分のものとするには現在のところ金額の面で非常に困難である。また専門的技術的職業には必要な資格学歴等が必要である。しかし、各地域には、各分野の働き手が必要であり、その地域内で各分野の労働力を供給できない場合に他地域からの転入で、また反対に供給過剰の場合、転出という形で調整されることにならう。

しかし雇用者の場合社会的地位を獲得する際に最も重要な役割をはたすのは学歴である。そこで地域ごとにどのような学歴構成をとっているかをみる。また、転入が発生する際にどのようなチャンネルが必要であるのかを、移動理由によってみることにする。

(2) 地域、都市圏

人口移動を研究する際に社会的地位の変化をもたらさないいわゆる住宅関係の移動は、理論的に分ける必要がある。また、人が大都市に転入する場合、一般に働き場としての職場と住宅はかなり離れている。そこで経済的中心地とそこに働く人の居住地を含めた範囲を1つのまとまりある地域と考え、都市圏ということにする。

この都市圏が人を集める最大の機能は経済活動であり、日本全体の経済活動の中でどういう役割をしているのか、そのはたしている役割の規模と内容によってそれぞれの都市圏の規模と内容が規定されよう。その規模は人口規模であり、通勤圏の広さである。また内容は都市圏の経済活動であり人口からみると社会階層ごとの人口である。したがって、地域の国民経済における位置—地域経済—とその動向は、その地域の人口や社会階層の規模とそれらの推移として見ることができる。これまで述べてきた理論的な都市圏など地域の具体的な設定は、調査地域は市町村を単位に、時系列比較は都県を単位におこなった。

したがって地域間人口移動の発生する原因は、地域経済の動向を人口からのみと、まず地域内での再編成、つまり新規学卒者の県内就職で代表される地域内就職や転職によって調整されよう。しかし地域内での供給が不十分な場合地域外からの転入で補われることになる。また部分的に供給過剰が

3) 社会階層について最近まとめられたものに、石川晃弘「日本社会の階層構造と社会移動」、『地域・産業』(社会学セミナー2)、有斐閣、1972、182～198ページ。高橋勇悦「社会構造の枠組」、『都市社会学』(社会学講座5)、東大出版会、1973、79～104ページ、などがある。

4) 社会的地位の区分は、伊藤達也「広島都市圏における人口移動の一考察(2)」、『人口問題研究所年報』第17号、1972、32ページによる。

あれば、地域外に転出という形で適応行動はとられよう。とすると転入人口は地域経済の動向と敏感に反応している部分といえる。

以上のことを調査の仮説として、移動する人々は社会的地位によって、地域への転入者の量とその構成は地域の経済的位置とその変化に、それぞれ対応していると考えた。

3 対象地域の概要

移動人口の特性をみるにあたって今回の報告では、全国的中心である首都圏、地方的中心である広島都市圏、および人口流出の激しい農村地域の代表として鹿児島県を、その典型地域として取り上げた。

そこで、3つの地域人口と就業者および社会階層の概要を昭和45年および40年から45年までの変化を都県を単位とした資料によってみる。

(1) 人口と就業者

人口増加から3つの地域をみると、昭和40年から45年の5年間に全国で人口は544万人増加した。その57%にあたる310万人が首都圏内で増加した。広島県の人口増加は、全国の自然増加を上回る6.8%を示した。鹿児島県は5年間に7%の減少を示し、都道府県の中で人口減少が最も激しかった。

表1 対象地域の概要

	△ 減少			
	全 国	首都圏*	広島県	鹿児島県
人 口 昭和45	10,372	2,411	244	173 (万人)
人口増加 昭40~45	544	310	16	△ 12 (万人)
増加率	5.5	14.7	6.8	△ 6.7 (%)
就業者数	5,224	1,187	128	83 (万人)
昭和45	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	19.3	6.9	17.3	42.3
第2次産業	33.9	39.5	36.3	17.8
第3次産業	46.7	53.8	17.8	39.9
増加数 昭40~45	461	153	13	△ 1 (万人)
増加率	9.7	14.8	11.5	△ 1.1 (%)

* 1都3県
資料 国勢調査

産業構造は、首都圏では第3次産業が最大であり、第2次は40%、第1次はわずかに7%すぎない。広島県も第3次産業が第1位、第2次が36%、第1次が17%である。鹿児島県は、第1次が42%を占めており農業だけでも40%である。農業就業率は全国一高い。

全国の就業者は5年間に463万人の増加を示した。首都圏は15%、広島県は12%とそれぞれ全国水準を上回っている。しかし鹿児島県は1.1%の減少と就業者の減少を示した唯一の県である。

(2) 社会階層の構成と動向

昭和40年~45年における全国の社会階層の動向をみると(表2)、5年間に460万人の就業者が増加した。その増加は、雇用者の「専門的技術的職業従事者および事務従事者(以下、専門事務雇用者)」163万人、「生産・運輸関係職業従事者(生産労働者)」140万人と「販売従事者およびサービス職業従事者(販売サービス従事者)」102万人それぞれ増加した。「非農林漁業自営業主および家族従事者(非農林自営業者)」も132万人の増加を示したのに対して、「農林漁業自営業主および家族従業者(農林自営業者)」のみ153万人の減少を示した。昭和40年から45年までの増加率でみると雇用者の中の「管理的職業従事者(管理者)」が48%の増加が著しい。

その結果、就業者の3分の2が雇用者、3分の1が自営業者であり「生産労働者」は30%を占め、減少したとはいえ「農林自営業者」はなお18%で「専門事務雇用者」の19%と同じ程度の比重を示している。「非農林自営業者」も16%から1ポイント増え、「管理者」も1ポイント増え4%になっ

表2 社会階層の推移 (男女計)

△ 減少

社会階層	全 国				首 都 圏*			
	昭和45年	1970	増 加 1965~1970		昭和45年	1970	増 加 1965~1970	
	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
15歳以上人口	78,897	100.0	5,761	7.88	18,562	100.0	2,290	14.07
労働力人口	52,948	67.1	4,654	9.64	12,033	64.8	1,550	14.78
就業者	52,235	66.2 (100.0)	4,606	9.67	11,872	64.0 (100.0)	1,533	14.83
自営業者層	18,433	(35.3)	△ 213	△ 1.14	2,698	(22.7)	187	7.44
農 林 漁	9,571	(18.3)	△ 1,525	△ 13.74	776	(6.5)	△ 147	△ 15.93
非農林漁	8,862	(17.0)	1,312	17.38	1,922	(16.2)	335	21.11
雇用者層	33,676	(64.5)	4,703	16.23	9,120	(76.8)	1,288	16.44
管 理	2,004	(3.8)	646	47.57	680	(5.7)	232	51.79
専門事務	9,864	(18.9)	1,631	19.81	2,951	(24.9)	568	23.84
生 産	15,615	(29.9)	1,408	9.91	3,674	(30.9)	232	6.74
販売サービス	6,178	(11.8)	1,017	19.71	1,803	(15.2)	248	15.95
完全失業者	713	0.9	48	7.22	160	0.9	17	11.88
非労働力人口	25,944	32.9	1,103	4.44	6,530	36.0	734	12.66
学生生徒	6,712	8.5	△ 538	△ 7.42	1,701	9.2	15	0.89
家事	13,946	17.7	1,241	9.77	3,925	21.1	650	19.84
その他	5,286	6.7	400	8.19	903	5.7	67	8.01

社会階層	広 島 県				鹿 児 島* 県			
	昭和45年	1970	増 加 1965~1970		昭和45年	1970	増 加 1965~1970	
	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
15歳以上人口	1,877	100.0	148	8.9	1,260	100.0	1	0.1
労働力人口	1,298	69.2	132	11.3	846	67.1	△ 7	△ 0.8
就業者	1,283	68.4 (100.0)	132	11.5	833	66.1 (100.0)	△ 9	△ 1.1
自営業者層	424	(33.0)	△ 19	△ 4.3	482	(57.9)	△ 47	△ 8.9
農 林 漁	219	(16.8)	△ 47	△ 17.9	340	(40.8)	△ 71	△ 17.3
非農林漁	207	(16.1)	27	15.0	142	(17.0)	24	20.3
雇用者層	854	(66.6)	144	20.3	350	(42.0)	39	12.5
管 理	48	(3.7)	16	50.0	17	(2.0)	4	30.8
専門事務	239	(18.6)	41	20.7	117	(14.0)	17	17.0
生 産	421	(32.8)	55	15.0	151	(18.1)	8	5.6
販売サービス	146	(11.4)	32	28.1	66	(7.9)	12	22.2
完全失業者	15	0.8	△ 1	△ 6.3	14	1.1	3	27.3
非労働力人口	593	31.6	29	5.1	425	33.7	21	5.2
学生生徒	154	8.2	△ 28	△ 15.4	131	10.4	△ 10	△ 7.1
家事	303	16.1	25	9.0	165	13.1	6	3.8
その他	135	7.2	31	29.8	129	10.2	24	22.9

* 1都3県(東京都, 埼玉県, 千葉県, 神奈川県)

た。

首都圏（1都3県）についてみれば、5年間に153万人の就業者が増えた。その中心は雇用者で129万人の増加である。「専門事務雇用者」が24%、57万人、「管理者」が5年間に52%増加した。この増加は全国の増加の3分の1を占めている。これに対して「生産労働者」および「販売サービス従事者」あわせて48万人の増加にすぎず、全国の動向からみると「管理者」の集中と「専門事務雇用者」の急増が著しい。これはいいかえると首都圏が、“管理中枢機能”の強化とそれを支える“専門事務”の集中化を示しているともいえよう。

広島県では就業者が11%の増加で全国水準を上回っている。雇用者が就業者の3分の2を占め、「生産労働者」が33%を占めその構成比も増大しており、県人口増加に対する寄与も大きい。「専門事務雇用者」は19%、「販売サービス従事者」も11%で、着実に増えており、「管理者」も構成比は数%にすぎないが増加率の50%は他の層より著しく大きい。「自営業者」も「農林自営業者」の減が大きく、全体として4%減少し、昭和45年に33%になった。

鹿児島県は昭和40年～45年で就業者が減少した唯一の県であり、自営業者が58%でとくに「農林自営業者」が41%を占めている。この層が5年間に7万人減少した。「雇用者」は42%にすぎず、「専門事務雇用者」が14%、「生産労働者」18%と、他の2地域に比べてきわめて少ない。しかし増加率をみると、「管理者」が31%増、「販売サービス従事者」と「非農林自営業者」が20%台の増加を示した。「生産労働者」は6%増加にすぎず、全国の10%増に比べ相対的減といえる。

4 調査対象地域の範囲とその社会階層

都市圏の範囲は、経済活動の中心地とその居住地としての郊外地域を含め、具体的には中心地への通勤通学依存率によることにした。都市として選んだ首都圏と広島都市圏の中心地を23区と広島市・呉市として、周辺の市町村の中でそれぞれの市町村に常住する通勤通学者の5%以上を中心地に依存する市町村を郊外地域とした。その結果、首都圏はおよそ都庁を中心とする50km圏内とほぼ同じであるが、市原市を含む千葉市以遠の市町村は除かれる。この範囲の人口は昭和45年に2,195万人であった。ちなみに50km圏の人口は2,195万人であり、1都3県の人口は2,411万人である。

広島都市圏は、広島市と呉市を中心に昭和45年当時42市町村である。この地域に居住する人口は、136万人で、県人口244万人の56%にあたる。

なお農村地域とした鹿児島県には、鹿児島市を中心とするきわめて都市化した地域と離島が含まれているが、今回は県全域で農村地域とした。

そこで調査対象地域の社会階層をみることにする。1都3県と首都圏、広島県と広島都市圏の違いは調査の対象とした後者が、前者より都市地域周辺の農山村地域を除いている。したがって都県単位による社会階層（表2）に比べて、対象地域の社会階層は自営業者とくに「農林自営業者」の割合が少なくなっている。

表3 調査対象地域別社会階層構成

	首都圏	広島都市圏	鹿児島県
計	(2,779)	(3,017)	(2,818)
有業者	66.2	65.5	69.5
A 自営業者層	13.6	15.9	38.2
A ₁ 農林漁	2.2	5.5	27.2
A ₂ 非農林漁	11.3	10.4	11.0
B 雇用者層	43.5	41.8	20.9
B ₁ 管理	2.3	2.7	1.0
B ₂ 専門事務	17.2	14.3	8.9
B ₃ 生産	15.3	17.4	6.8
B ₄ 販売サービス	8.7	7.4	4.2
C 不安定有業者層	9.1	7.8	10.4

有業者の割合⁵⁾は広島都市圏と首都圏が66%で、鹿児島県が70%である。鹿児島県がわずかに多いのは、「自営業者」のうち「農林自営業者」が27%ときわめて高い割合を占めているためと推測される。それは、農業労働力に女性化・高齢化の傾向が認められているためである。雇用者の比率は、首都圏44%、広島42%に対して鹿児島は21%にすぎない。

本調査では臨時・日雇い・パート等の不安定有業者層を区分しているが、広島に8%と最も少なく、首都圏で9%、鹿児島では10%を占めている。鹿児島の不安定有業者の3分の2は女であり、その従事する職業は技能工・生産工程および単純労働に従事するものが、3分の2を占めていた。

5 社会的地位による地域移動性

地域移動の測定には、物理的空間と生活空間の2つの測定基準がある。社会的地位との関係で移動を取り扱っているため、生活空間における移動に限定するが、その具体的尺度については様々な論議がある。地域を1つの単位としてそれ以外の地域との移動を理論的な対象としたいが、調査技術上、今回は首都圏では1都3県内への転入を、また広島および鹿児島では現在居住している市町村への転入を、それぞれ分析の対象とした。なお女子の移動は、世帯主に伴われた従属移動と結婚を中心とする縁事による移動が全体の7～8割を占めているため、主に男子を対象とした。

本調査では、県外や県内他市町村に3ヶ月以上住んだことのない人を定着者といい、県外や他市町村での生活経験のある人を移動者と、調査グループは呼んできた。

地域全体の移動者の割合は、鹿児島県、広島都市圏、首都圏の順に移動者の割合が多い。社会階層の定着者と移動者の割合を表4でみる。首都圏の「農林自営業者」の移動者率7%と「非農林自営業

表 4-1 社会階層別 地域移動パターン (男) 首都圏

社会階層	計	定着者	移動者	首都圏内移動者	大都市圏間移動者 ¹⁾	非大都市圏→首都圏移動者	非大都市圏・大都市圏間移動者
計	(1,427)	21.8	78.2	27.0	3.6	41.1	6.4
有業者	(1,229)	17.2	82.8	27.6	3.7	44.5	6.9
A 自営業者層	(220)	30.9	69.1	29.5	2.3	33.6	3.6
A ₁ 農林漁	(29)	93.1	6.9	6.9	0	0	0
A ₂ 非農林漁	(191)	21.5	78.5	33.0	2.6	38.7	4.2
B 雇用者層	(913)	13.7	86.3	27.2	4.3	47.1	7.8
B ₁ 管理	(65)	6.2	93.8	26.2	6.2	43.1	18.5
B ₂ 専門事務	(291)	15.5	84.5	25.8	3.8	45.7	9.3
B ₃ 生産	(374)	15.2	84.8	25.4	2.7	50.3	6.4
B ₄ 販売サービス	(183)	10.4	89.6	33.3	7.7	44.3	4.4
C 不安定有業者層	(96)	19.8	80.2	27.1	2.1	44.8	6.3

- 1) この調査での大都市圏は、つぎの都府県からなっている。
 首都圏 (東京都, 神奈川県, 千葉県, 埼玉県)
 大阪大都市圏 (大阪府, 京都府, 兵庫県)
 名古屋大都市圏 (愛知県, 三重県, 岐阜県)
 なお、上記の10県以外の県を非大都市圏地域とした。

- 5) 本調査は、「働いている」かそれとも「働いていない」という有業者方式で質問しているため、国勢調査の就業者と区別するため、本調査の結果については有業者を使用する。

表 4-2 社会階層別 地域移動パターン (男)

階 層	計	定 着 者	移 働 者	大都市生活なし		大都市生活あり	
				県内出生	県外出生	県内出生	県外出生
広 島 都 市 圏							
計	(1,429)	35.7	64.3	30.1	11.7	10.3	11.4
有 業 者	(1,206)	33.5	66.5	30.6	11.4	11.4	12.4
A 自 営 業 者 層	(226)	53.5	46.5	24.3	5.8	8.4	7.1
A ₁ 農 林 漁	(57)	75.4	24.6	17.5	0	7.0	0
A ₂ 非 農 林 漁	(169)	26.2	53.8	26.6	7.7	8.9	9.5
B 雇 用 者 層	(911)	28.3	71.7	31.7	12.6	12.5	14.1
B ₁ 管 理	(76)	17.1	82.9	27.6	13.2	21.1	21.1
B ₂ 専 門 事 務	(253)	22.1	77.9	29.6	10.7	18.6	17.0
B ₃ 生 産	(448)	35.5	64.5	33.0	13.2	8.5	9.6
B ₄ 販 売 サ ー ビ ス	(134)	22.4	77.6	33.6	14.2	9.7	19.4
C 不 安 定 有 業 者 層	(69)	36.2	63.8	36.2	14.5	5.8	7.2
鹿 児 島 県							
計	(1,304)	53.8	46.2	23.4	13.8	3.8	2.8
有 業 者	(1,035)	48.8	51.2	24.7	16.1	3.9	3.4
A 自 営 業 者 層	(517)	63.1	36.9	15.9	13.9	3.9	1.5
A ₁ 農 林 漁	(344)	78.2	21.8	10.8	6.7	2.6	0.3
A ₂ 非 農 林 漁	(173)	32.9	67.1	26.0	28.3	6.4	4.0
B 雇 用 者 層	(411)	30.2	69.8	36.7	19.2	4.6	5.4
B ₁ 管 理	(26)	7.7	92.3	38.5	38.5	3.8	7.7
B ₂ 専 門 事 務	(165)	26.1	73.9	39.4	17.6	4.2	6.7
B ₃ 生 産	(153)	35.3	64.7	35.9	18.3	4.6	3.3
B ₄ 販 売 サ ー ビ ス	(67)	37.3	62.7	31.3	17.9	6.0	6.0
C 不 安 定 有 業 者 層	(107)	51.4	48.6	23.4	15.0	0.9	4.7

者」の移動者率79%の2つの自営業者以外、80~90%の移動者率を示している。広島都市圏でも「農林自営業者」の移動者率は最も少なく、「非農林自営業者」も54%と、自営業者層の地域間移動性の小さいことを示している。

雇用者の移動者率は首都圏86%、広島都市圏72%、鹿児島70%であり、地域に関係なく高率である。雇用者の内部の移動者率をみても、鹿児島県の「管理者」が92%で他の2地域とほぼ同程度であるが、「農林自営業者」は反対に定着者率がきわめて高い。

このことは、地域全体が活発なほど移動者の割合が高いというほかに、社会階層に特有の性格が存在することも示している。そこで社会階層ごとに、3つの地域を比較するとつぎのように社会階層を分けることができる。()の中は、首都圏、広島都市圏、鹿児島県の順にその社会階層における移動者の割合を示す。

イ 地域に無関係に移動者率が高い階層：「管理者(94—83—92)」、「非農林自営業者(79—54—67)」、「生産労働者(85—65—65)」

ロ 全体の移動者率と同じ傾向をもつ階層：「専門事務雇用者（85—78—74）」、「販売サービス従事者（90—78—63）」、「不安定有業者（80—64—49）」

ハ 全体に移動者率が低い階層：「農林自営業者（7—25—22）」

つぎに移動者についてどのような地域移動をしてきたかをみる。首都圏では、非大都市圏地域からの転入者が全体の41%、非大都市圏および大阪と名古屋を中心とする大都市圏地域に居住したことがある人を含めると、48%に達する。いいかえると首都圏に居住する2人に1人は、非大都市圏地域からの転入者といえる。このことは「管理者」にとくに著しく、「専門事務雇用者」、「生産的労働者」とも55%を上回っている。また非大都市圏・大都市圏間移動という広範囲な移動の経験をもつ者の割合は、「管理者」では2割にも達する。

広島都市圏では「自営業者」の定着者の割合は5割を超え、県内移動と考えられる大都市圏生活経験のない県内出生者を加えると8割に達する。「農林自営業者」に県外出生者なしとこの階層への制約は、首都圏と同様にきわめて強いといえる。「非農林自営業者」も県外出生者出身のものはきわめて少ない。

「雇用者」のうち、「管理者」は大都市圏からの転入者が42%を占めており、広島に居住する人が直接「管理者」になる道は他の階層に比べその割合が少ない。また「専門事務雇用者」は、大都市圏からの転入者も「管理者」と同じく高率であり、県内出生者で大都市圏を経由して帰った者の割合が多いことは、「管理者」と同様に注目される。「生産労働者」は階層中最大であり、定着者36%、県内移動者33%と多く、遠距離の移動者は少ない。

鹿児島の大都市圏生活なしの県内出生者いわば県内移動が、移動者の半分を占め、とくに「雇用者」では4割がこのタイプ移動者である。「管理者」に県内移動者が39%を占めているが、大都市生活のない県外出生者の割合も他の2地域と比べて高率である。大都市圏からの転入者はきわめて少なく、多くの階層が、県内出身者によって占められている。

このような階層によって、地域移動性や地域移動パターンに差があるのは、社会階層ごとに地域移動をする機会と個人が社会的地位—その中心は職業—を獲得する条件によるものと考えられる。また転入者はその地域の社会階層の動向に敏感に反応すると予想される。

6 移動理由

そこで最初の社会階層の移動に関する制約をみるために階層ごとの移動理由をとりあげる。移動理由によって現在の階層へ地域移動をして参加するチャンネルが明らかにされよう。

ところで移動者の男女の数はほぼ同数であるが、移動の主因者の数は女子の比率が小さくなる（表5）。これは女子の多くが、親や夫とともに同行したという（随伴）移動であることを示している。また女性の主因者は結婚を中心とする縁事移動が30%から60%を含んでおり、男子の移動に比べて第2次的であるところから、対象の中心を男にした。しかし、女子といえども首都圏や広島では「仕事が見つかった」ために転入して来た者が少なくない。

最初に地域全体の主な移動理由をみる。男子の移動は「仕事が見つかった」ためと、「転勤」のためという職業上の理由が常に4位と2位を占め、首都圏ではこの2つの理由で64%、広島で42%、鹿児島でも38%を示している。3番目に多い移動理由は首都圏では「入学」のためを上げるものが12%いた。広島では広島都市圏内の移動理由である「住宅事情」のためが13%いた。鹿児島の3番目の理由は「戦争疎開・引揚げ」のために転入して来た人が12%いた。また「家業を継ぐ」ために帰郷した人が9%いることは、他の2地域に比べて注目される。

表5 移動の主な理由(主因者に対する割合)

地 域	首 都 圏			広 島 都 市 圏			鹿 児 島 県		
	非大都市圏からの転入			現住地への転入			現住地への転入		
転 入 の 形 態	計 (798) 100.0	男 (522) 100.0	女 (276) 100.0	計 (1,366) 100.0	男 (800) 100.0	女 (566) 100.0	計 (931) 100.0	男 (533) 100.0	女 (398) 100.0
理 由									
1. 仕事が見つかった (就職転職)	46.6	50.8	38.8	19.5	26.0	10.2	13.6	18.6	7.0
2. 転 勤 の た め	9.1	13.4	1.1	9.5	16.0	0.4	11.9	19.1	2.3
5. 家業を継ぐため	0.4	0.6	0	2.4	3.4	1.6	6.2	9.4	2.0
8. 結婚・離婚・養子相続 のため	12.4	1.9	32.2	29.0	6.5	60.8	25.8	3.2	56.0
9. 家族と同居するため	2.1	1.3	3.6	6.9	6.0	8.1	8.9	6.9	11.6
10. 親類や知人がいたため	5.1	5.2	5.1	4.2	4.2	4.2	2.4	2.6	2.0
12. 住宅事情のため	1.6	1.7	1.4	9.4	13.1	4.2	3.3	4.9	1.3
14. 通勤通学に便利 だったため	1.6	2.1	0.7	3.5	5.2	1.1	1.3	1.7	0.8
19. 入 学 の た め	11.2	12.3	9.1	2.6	3.0	1.9	1.2	1.5	0.8
20. 戦争疎開・引揚げのため	1.4	1.5	1.1	2.7	3.4	1.8	8.7	11.6	4.8

社会階層ごとに移動理由をみると、自営業者には「家業を継ぐ」ため、「仕事が見つかった」ためと「戦争疎開・引き揚げ」のための3つが中心である。しかし「農林自営業者」と「非農林自営業者」に分けると、「非農林自営業者」に「仕事が見つかった」ための者が多くなる。「農林自営業者」の転入は、はっきり「家業を継ぐ」ためである。

「雇用者」は「仕事が見つかった」ためと「転勤」による移動が6割を占めているが、階層と地域によって内容が違っている。「生産労働者」と「販売サービス従事者」は各地域とも「仕事が見つかった」ことによる転入が第1位で、とくに首都圏では60%を上回っている。つぎに「転勤」であるが、「生産労働者」より「販売サービス従事者」にその割合が高い。

ところで、「管理者」と「専門事務雇用者」は、「仕事が見つかった」ための転入が他の2つの「雇用者」の半分の比重しかもたず、「転勤」による移動のウェイトが大きくなる。鹿児島県の「専門事務雇用者」は半数が「転勤」による移動である。またこの2つの層は、首都圏において「入学」のために転入した者がそれぞれ20%いる。これは首都圏へ非大都市圏からの転入者の一部が卒業後、東京に残り管理部門や専門職にとどまったことによる。また広島県の「雇用者」各層は、「住宅事情」による移動が1割以上ある。これは広島都市圏内での都心地域から郊外地域への移動であり、「自営業者」と大きなちがいを示している。

7 学歴と社会階層

学歴は就職時において、したがって転職する場合の転入前の職業に対して規定的な意味を持っている。そこで対象者から現在在学中の者を除いて、各階層ごとの学歴構成と学歴別の社会階層をみることによって、学歴の社会的地位との関係で明らかにしたい。ここでは広島と鹿児島をとりあげ、地域性をみながら、そこにある階層性を検討することにする。

階層ごとの学歴構成をみると、自営業者は旧制小学校および新制中学卒業者が最も多く、旧制中学と新制高校卒業者を含めると、大部分がこれに含まれる。自営業者の高学歴者は「非農林自営業者」

表 6-1 社会階層別非大都市圏からの主な転入理由 (男の主因者) (実数) %

社会階層	計	理由									
		1. 仕事が見つかった(就職・転職)	2. 転勤のため	5. 家業を継ぐため	8. 結婚・離婚・養子相続のため	9. 家族同居するため	10. 親類や知人がいたため	12. 住居事情のため	14. 通勤通学に便利だったため	19. 入学のため	20. 戦争疎開・引揚げのため
計	(522)	50.8	13.4	0.6	1.9	1.3	5.2	1.7	2.1	12.3	1.5
A 自営業者	(63)	50.8	1.6	3.2	4.8	—	—	—	—	—	—
A ₁ 農林漁	(0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
A ₂ 非農林漁	(63)	50.8	1.6	3.2	4.8	—	6.3	1.6	—	6.3	1.6
B 雇用者	(401)	52.4	16.2	0.2	1.7	1.2	4.2	2.0	2.2	12.0	1.5
B ₁ 管理	(31)	38.7	35.5	—	—	—	3.2	0	—	19.4	3.2
B ₂ 専門事務	(130)	30.8	30.0	—	2.3	2.3	0.8	1.5	3.1	21.5	1.5
B ₃ 生産	(164)	67.1	4.9	—	1.8	1.2	7.9	2.4	2.4	2.4	1.8
B ₄ 販売サービス	(76)	63.2	9.2	1.3	1.3	—	2.6	2.6	1.3	13.2	—
C 不安定有業者	(29)	58.6	3.4	—	—	—	10.3	—	3.4	13.8	—

— 該当なし

表 6-2 社会階層別 主な転入理由 (男の主因者) (実数) %

社会階層	計	理由									
		1. 仕事が見つかった(就職・転職)	2. 転勤のため	5. 家業を継ぐため	8. 結婚・離婚・養子相続のため	9. 家族同居するため	10. 親類や知人がいたため	12. 住居事情のため	14. 通勤通学に便利だったため	19. 入学のため	20. 戦争疎開・引揚げのため
計	(800)	26.0	16.0	3.4	6.5	6.0	4.1	13.1	5.3	3.0	3.4
A 自営業者	(90)	16.7	5.6	18.9	2.2	4.4	8.9	6.7	1.1	1.1	6.7
A ₁ 農林漁	(13)	7.7	7.7	46.1	—	7.7	—	—	—	—	—
A ₂ 非農林漁	(77)	18.2	5.2	14.3	2.6	3.9	10.4	7.8	1.3	1.3	7.8
B 雇用者	(594)	27.4	19.4	1.2	7.2	6.7	3.2	15.3	5.9	1.0	2.2
B ₁ 管理	(59)	18.6	33.9	—	6.8	3.4	1.7	13.6	5.1	3.4	6.8
B ₂ 専門事務	(178)	19.7	25.3	—	7.9	8.4	1.7	16.9	5.1	—	2.2
B ₃ 生産	(261)	34.5	9.6	1.5	8.0	5.7	4.6	15.7	6.9	0.8	1.5
B ₄ 販売サービス	(96)	28.2	29.5	0.3	0.4	8.3	3.1	12.5	5.2	2.1	1.0
C 不安定有業者	(40)	40.0	10.0	—	10.0	7.5	7.5	7.5	—	—	5.0

社会階層	計	理由									
		1. 仕事が見つかった(就職・転職)	2. 転勤のため	5. 家業を継ぐため	8. 結婚・離婚・養子相続のため	9. 家族同居するため	10. 親類や知人がいたため	12. 住居事情のため	14. 通勤通学に便利だったため	19. 入学のため	20. 戦争疎開・引揚げのため
計	(533)	18.6	19.1	9.4	3.2	6.9	2.6	4.9	1.7	1.5	11.6
A 自営業者	(156)	8.2	10.7	21.4	4.4	8.2	4.4	1.9	—	—	20.1
A ₁ 農林漁	(66)	3.0	4.5	21.2	6.1	7.6	6.1	—	—	—	25.8
A ₂ 非農林漁	(93)	11.8	4.3	21.5	3.2	8.6	3.2	3.2	—	—	16.1
B 雇用者	(264)	25.8	31.1	3.4	1.9	6.4	0.8	6.4	2.7	3.0	6.4
B ₁ 管理	(24)	16.7	16.7	8.3	4.2	4.2	—	4.2	—	8.3	—
B ₂ 専門事務	(113)	19.5	46.9	2.7	—	3.5	1.8	7.1	1.8	3.5	8.8
B ₃ 生産	(91)	33.0	16.5	4.4	3.3	8.8	—	7.7	4.4	2.2	5.5
B ₄ 販売サービス	(36)	33.3	27.8	—	2.8	11.1	—	2.8	2.8	—	5.6
C 不安定有業者	(40)	17.5	2.5	10.0	7.5	2.5	10.0	7.5	2.5	—	10.0

に集中しており、それだけ「農林自営者」は学歴構成が低い。「雇用者」は、旧制中学・新制高校卒業者が最も多く、短大・大学卒業者が2割を占めている。「雇用者」の各階層の学歴構成の違いは大きく、「生産労働者」は中学・高校卒業者がほとんどといえてよい。短大・大学卒業という高学歴者は最も多い「専門事務雇用者」で44%を占め、旧小・新中卒業者は12%である。「管理者」は高学歴の者が多いが、「専門事務雇用者」より下回っている。「販売サービス従事者」は「生産労働者」とこれらの中間にある。「不安定有業者」は旧小・新中卒業者が大部分である。

このように社会階層によって学歴構成に差があるのは、それぞれの仕事の内容によって必要とする条件や資格が異なるからといえる。短大・大学卒業者は、その持つ専門的知識や資格などによって職業を獲得しているのに対して、旧小・新中卒者に対する労働の需要が生産面に直接たずさわる部門に集中しているためである。この管理職や専門事務職への道は、旧中・新高卒業者にとっても同様であ

表7 社会階層別学歴構成 (男) (実数) %

社会階層	広島都市圏				鹿児島県			
	計 ¹⁾	旧小・新中	旧中・新高	短大・大学	計 ¹⁾	旧小・新中	旧中・新高	短大・大学
合計	(1,297)	43.9	39.3	15.5	(1,141)	62.6	26.8	9.3
有業者	(1,119)	42.4	40.7	16.0	(1,024)	61.6	27.7	9.6
A 自営業者	(226)	57.1	35.4	6.2	(510)	76.9	18.2	3.9
A ₁ 農林漁	(57)	75.5	21.1	—	(338)	86.7	11.2	1.2
A ₂ 非農林漁	(169)	50.8	40.2	8.3	(172)	57.6	32.0	9.3
B 雇用者	(905)	39.6	44.1	19.7	(409)	39.6	42.1	17.4
B ₁ 管理	(76)	15.8	50.0	34.2	(26)	15.4	53.8	30.8
B ₂ 専門事務	(252)	12.3	43.3	44.0	(165)	17.6	46.7	34.5
B ₃ 生産	(444)	53.8	42.6	2.1	(151)	67.5	31.1	0.7
B ₄ 販売サービス	(133)	30.1	47.4	21.8	(67)	40.3	50.7	7.5
C 不安定有業者	(68)	83.8	13.2	—	(105)	73.3	18.1	1.9

1) 現在在学中の者を除く。

表8 学歴別社会階層 (男)

社会階層	広島都市圏			鹿児島県		
	旧小・新中	旧中・新高	短大・大学	旧小・新中	旧中・新高	短大・大学
有業者	(508) 100.0	(488) 100.0	(192) 100.0	(631) 100.0	(284) 100.0	(98) 100.0
A 自営業者	25.4	16.4	7.3	62.1	32.7	20.4
A ₁ 農林漁	8.2	2.5	0	46.4	13.4	4.1
A ₂ 非農林漁	16.9	13.9	7.3	15.7	19.4	16.3
B 雇用者	63.4	81.8	92.7	25.7	60.6	72.2
B ₁ 管理	2.4	7.8	13.5	0.6	4.9	8.2
B ₂ 専門事務	6.1	22.3	57.8	4.6	27.1	58.2
B ₃ 生産	47.1	38.7	4.7	16.2	16.5	1.0
B ₄ 販売サービス	7.9	12.9	15.1	4.3	12.0	5.1
C 不安定有業者	11.2	1.8	0	12.2	6.7	7.1

り、生産労働者が最も多い。

地域全体として学歴構成が都市に高いのは管理集中部門とそれを支える専門事務所が都市に集まっているためであり、それぞれの階層の学歴構成も都市の方が高い。

8 最近5年間の転入者の階層構成

地域の階層構成の変化に転入者がどのような役割をはたしているのか、最近5年間の転入者を取りあげて検討する。

首都圏では「雇用者」のうち「専門事務雇用者」の増大と「管理者」の集中が著るしく、「生産労働者」や「販売サービス従事者」の増加は小さく相対的減少を表2は示していた。ところで最近5年間の転入者の73%は転入後に有業者で、そのうち58%が「雇用者」を占めている。「自営業者」は「非農林自営業者」だけに5%いた。「雇用者」のうち最も多い「生産労働者」と「専門事務雇用者」とあわせると48%に達する。「管理者」へは1%にすぎず、「非農林自営業者」と同様に、この階層は首都圏内部で補充されているといえる。

広島都市圏への最近5年間の転入者は63%が転入後に有業者であった。しかし社会階層ごとの割合をみると雇用者の割合が高く、首都圏と同様に「生産労働者」が最も高く、ついで「専門事務雇用者」である。「販売サービス従事者」は11%を占め、「管理者」が3%と地域のそれぞれの階層より構成比率が高い。この2つの階層へは地域外からの供給が大きな役割をはたしているといえよう。

鹿児島県は「農林自営業者」の割合が多く、この階層の減少が県の就業者の減少をまねいた。しかし「農林自営業者」への転入者の6%で自営業者全体で16%を占めており、「農林自営業」が単に人口流出や引退だけではなく、転入もあることを示している。「雇用者」の割合は39%で3つの地域で最も少ないが、「生産労働者」や「専門事務雇用者」の割合は県全体の割合の2倍程度を占めている。

転入者の多くは「雇用者」で、その中心は「生産労働者」と「専門事務雇用者」である。首都圏でこれらの階層の割合が最も多くを占め、鹿児島は反対に小さかった。「管理者」について地域の割合と転入者の割合をみると、首都圏では転入者が半分の割合しかないのに対して、広島ではわずかに転

表9 移働者と最近5年間(昭和41年以降)の転入者の社会階層構成 (男女計)

社会階層	首都圏			広島都市圏			鹿児島県		
	首都圏	移動者 ¹⁾	昭41~ ²⁾	都市圏	移動者	昭41~	県	移動者	昭41~
計	(2,779)	(1,236)	(194)	(3,017)	(2,012)	(756)	(2,818)	(1,351)	(400)
有業者	66.2	70.0	72.7	65.5	65.4	62.9	69.5	75.0	67.2
A 自営業者	13.6	10.0	4.6	15.9	13.6	4.0	38.2	33.5	15.7
A ₁ 農林漁	2.2	0.2	0	5.5	3.8	0.4	27.2	18.6	5.5
A ₂ 非農林漁	11.3	9.8	4.6	10.4	9.8	3.6	11.0	14.9	10.2
B 雇用者	43.5	50.4	58.2	41.8	43.4	51.9	20.9	28.6	38.5
B ₁ 管理	2.3	3.3	1.0	2.7	3.4	3.3	1.0	1.8	1.8
B ₂ 専門事務	17.2	19.7	23.7	14.3	15.0	17.3	8.9	13.9	15.5
B ₃ 生産	15.3	18.8	24.7	17.4	16.8	20.1	6.8	8.5	12.7
B ₄ 販売サービス	8.7	8.7	8.9	7.4	8.2	11.1	4.2	5.4	8.5
C 不安定有業者	9.1	9.5	9.8	7.8	8.4	6.7	10.4	12.9	13.0

1) 非大都市圏を離れた者のみ

2) 非大都市圏を離れた時期

入者が多く、鹿児島では転入に多かった。また減少している「農林自営業」へも鹿児島のように38%を占めているのに対して6%の転入者がいた。

9 移動による経済的社会的地位の変化

日本の就業構造が全体として雇用者化するなかで移動者が地域ごとの雇用者化を進めてきているのを表2においてみた。そこで、最後に移動の前後において経済的および社会的地位の変化がどのように起こったのかも最後に検討する。ここでは経済的および社会的地位について有業・無業の別および職業によってみることにする。

実地調査の目的は、大都市圏と非大都市圏間の人口移動および地域の中心地からの郊外地域への移動を調べるところにあった。そこで転入前の有業・無業や職業などを調べたのは、首都圏においては非大都市圏と他の大阪・名古屋大都市圏からの2つの転入について、首都圏に転入する前の状態を質問し、首都圏以外では大都市圏および県庁所在地からの転入について同じく転入する前の状態をそれぞれ質問した。ここでは大都市圏と非大都市圏間移動に限定する。したがって首都圏で転入前とは非大都市圏での状態と、広島と鹿児島では三大都市圏での状態をさす。

まず移動する前の状態を表10でみると、首都圏では無業者が64%と高く、とくに中学・高校に在学している者が全体の3分の1を占めているのが、他の2地域と著しくことなっている。広島と鹿児島

表 10 転入前の有業者と無業者の割合 (男)
(実数) %

有・無業の別	首都圏	広島都市圏	鹿児島県
転入者計	(679)	(318)	(246)
有業者	36.4	67.3	79.7
無業者	63.6	32.7	20.3
うち学生	47.7	26.4	17.9
再掲(中学・高校)	34.0	6.3	2.8
(短大・大学)	2.7	17.6	12.2

は有業者の割合が3分の2を越えており、転入者に占める無業者の割合は少ない。しかし、無業者における学生の占める割合は首都圏と同様に高いが、その学歴構成は短大・大学の者が多いのがその特徴である。首都圏への移動理由において進学は決して小さな割合ではなかった。そこで首都圏で転入前に高校生までの者について、転入後に短大と大学に在学している者と修了した者の割合をみると29%に達する。

ところで移動による有業者率の変化をみると、首都圏は57ポイント上昇し現在の有業者率は93%である。広島への大都市からの環流人口の有業者率は18ポイント上昇し85%に、鹿児島では12ポイント上昇し92%と、転入後すべての地域で有業者率が上昇した。これは学生を中心とする無業者の労働力化によるためであり、各地域の有業者率(表11)と比較すると転入者の有業者率は高い。

ところで以下、職業によって転入前と転入後の経済的地位とみることにする。3つの地域とも技能工・生産工程従事者および単純労務者(以下技能生産)の割合が最も多い。専門的技能的職業従事者(以下専門技術)、事務的職業従事者(以下事務)および運輸通信従事者(以下運輸通信)は、移動による変化がきわめて少ない職業である。管理的職業従事者(以下管理)は転入後その割合が大きく、農林漁業作業(以下農林漁業)は鹿児島だけ転入後の20%と高率を示している。採鉱採石は各地域ともきわめて少ない。

学生を中心とした転入前に無業であった者の現在の職業は首都圏と、他の2つの地域ではかなり様子が異なる。中高卒者が中心の首都圏への転入者にとって最大の職場は技能生産部門である。しかし専門や管理も少なくないのは進学後そのまま居住している者が少なくないからである。広島と鹿児島へ転入する無業者は高学歴の者が中心であり、専門技術・事務と管理および販売がその就職である。

表 11 転入前と現在の有・無業の状態および職業構成

(実数) %

現在の有・無業別と有業者の職業	現在の職業			現在の職業			現在の職業		
	転入前		転入前の有・無業の別と有業者の職業構成	転入前		転入前の有・無業の別と有業者の職業構成	転入前		転入前の有・無業の別と有業者の職業構成
	無業者	有業者		無業者	有業者		無業者	有業者	
	首都圏			広島都市圏			鹿児島県		
計	(432)	(247)	(679)	(104)	(214)	(318)	(50)	(196)	(246)
無業者	(33)	(14)	(432)	(15)	(10)	(104)	(5)	(14)	(50)
有業者	(399)	(233)	(247)	(89)	(204)	(214)	(45)	(185)	(196)
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専門技術	11.0	12.0	12.6	31.5	10.3	10.7	35.6	9.9	7.7
管理	7.0	8.6	4.5	10.1	14.2	8.9	13.3	4.9	2.0
事務	17.8	15.0	14.6	24.7	11.3	13.1	15.6	8.2	13.3
販売	15.8	14.2	9.3	13.5	13.7	15.4	20.0	12.6	8.7
農林漁業	0	0	17.0	0	2.0	0	8.9	20.3	0.5
採鉱採石	0	0.4	2.0	0	0	0	0	0.5	0
運輸通信	1.8	8.6	7.7	2.2	8.3	6.1	0	4.9	6.1
技能生産	42.1	34.3	23.5	15.7	35.8	37.9	0	28.0	53.1
サービス	2.5	3.0	4.5	2.2	2.5	5.6	6.7	7.7	5.6
保安	1.3	3.9	3.2	0	2.0	2.3	0	1.1	2.6

定着者に農林漁業と技能生産が多いことから、前にあげた職業はこうした大都市からの環流人口によるところが多い。

10 要 約

以上、昭和46年度実地調査の結果をもとに、地域移動人口の経済的、社会的特性を、社会的地位と地域によってみてきたことを要約してみよう。

(1) 社会的地位による地域移動性は、地域差よりも階層間の差が大きく、管理者などは3つの地域とも移動者で占められ、とくに広島と鹿児島では大都市圏からの転入者の割合が多い。自営業のうち農林自営業者は反対に、定着者の割合が多く、首都圏ではその割合が93%に達した。それを除いた階層は中心性の大きい地域ほど移動者の割合が高くなる傾向にあった。

(2) このような階層による移動性のちがいをみるために、まず移動の理由をみた。その結果、農林自営業者は「家業を継ぐ」が多く、とくに鹿児島で「戦争疎開、引揚」が目立つ。雇用者は、就職と転勤がその主たる理由で、生産労働者に就職による者が多くを占めた。管理者と専門事務雇用者は就職より転勤による移動が多い。

(3) 職業選択において意味をもつ学歴と、社会的地位との関係を見ると、学歴の高い者程専門的技術的および事務的職業および管理的職業につく者が多く、中高卒業者の多くは生産労働者となっている。販売サービス従事者はその中間のタイプであった。

(4) 地域の社会階層の変化に転入者がどのような役割をはたしているかを、最近5年間の転入者に限定してみたところ、雇用者を中心に有業者率が上昇しており、労働力補給となっている。首都圏では生産労働者が中心であり、他の2地域では管理者や専門事務雇用者の割合が高く、これらの階層の大きな補給源と考えられる。なお鹿児島では農林自営業への転入が6%みられる。

(6) 最後に移動によって社会的地位がどのようにかわるのか、有業・無業の変化と職業構成の変化

によって、大都市圏と非大都市圏の間を移動する人についてみた。転入前に既就業者は、有業者率と職業構成において移動の前後に大きな差が認められない。しかし広島と鹿児島では、高学歴を中心とする新規学卒者が管理者や専門事務雇用者等の階層にはいつている。

以上のことから、大都市圏から非大都市圏への移動について次の3つの経路が仮説として考えられる。まず、大都市圏において大学を卒業直後に地方に就職する場合ないし大都市圏で就職し転勤による場合で、移動後は主に「管理者」および「専門事務雇用者」になる。つぎに、中高卒者で大都市圏において就業していた者は、転入後も同じ階層で「生産労働者」「販売サービス従事者」がこの主なものである。この経路が量的にもっとも大きく、その動向は転入先の雇用労働の動向に規制される。最後に「家業を継ぐ」ために大都市圏から移動する「農林自営業者」で、その量はもっとも少ない。